

## 平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ACKグループ  
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣谷 彰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理本部長 (氏名) 平山 光信

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 03-6311-6641

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	3,750	2.8	△1,306	—	△1,327	—	△839	—
22年9月期第1四半期	3,647	△7.5	△1,148	—	△1,106	—	△686	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△152.76	—
22年9月期第1四半期	△125.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	21,490	5,504	24.2	944.60
22年9月期	18,548	6,401	32.7	1,104.11

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 5,190百万円 22年9月期 6,066百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	0.0	△1,200	—	△1,200	—	△750	—	—
通期	32,000	2.0	550	16.7	520	14.2	185	22.8	33.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 5,840,420株 22年9月期 5,840,420株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 345,921株 22年9月期 345,848株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 5,494,535株 22年9月期1Q 5,494,612株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心に世界経済の回復傾向が続く中、輸出の増加、個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、厳しい雇用情勢、公共投資の減少、円高傾向が継続するなど、先行きについては依然不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境においては、海外分野では、円借款事業量などを含めたODA事業量が増加の見込みであり、また、平成24年度までの東南アジアなど開発途上国への大規模なインフラ輸出などが政府より表明されるなど、好調な受注環境が続いております。

国内公共分野では、公共事業関係費の予算削減が続く見込みではありますが、社会資本整備が新設から維持管理などの保全の方向へ大きく転換しようとしております。

国内民間分野では、民間企業による設備投資の下げ止まりや持ち直しの動きが見られ、住宅投資についても首都圏を中心に持ち直しの動きが見られる状況にあります。また、環境・エネルギーなどの新成長戦略を更に強力に推進する方針が示されていることから、新たなビジネスチャンスが拡がっており、受注環境は大幅に改善しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間において海外分野では、受注実績においては前年同四半期を下回ったものの、契約交渉中の案件を多く抱えており、前連結会計年度から続く増収傾向は今後も続く見通しであります。具体的には中東などの開発途上国を中心に太陽光を活用したクリーンエネルギー導入に関する業務をはじめ、エネルギーや水資源に関する事業や東南アジア、中央アジア、アフリカなどにおける鉄道に関する事業、港湾や空港、道路整備事業を推進してまいります。

一方、国内公共分野では、受注高は前年同四半期と比べ減少したものの、当第1四半期連結累計期間に受注した「道の駅」を包括的に管理する「指定管理者業務」や、低炭素型交通システムに関する業務、地方自治体の財政再建に資する下水道事業中期経営計画の策定業務等、幅広い業務範囲の要求に対応した総合コンサルティング業務の受注を伸ばしてまいります。

国内民間分野では、環境・エネルギー分野で大成基礎設計㈱と㈱アサノ建工が連携し、小水力発電所の設計業務を受注したほか、不動産市場の環境改善に伴い観光地における温泉井戸掘削工事や建物跡地の再開発案件における解体工事の受注が増加し、前年同四半期を上回る受注高で推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は64億58百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。一方、売上高は前期からの繰越受注残高の増加が寄与し、37億50百万円（同2.8%増）となりました。

損益面においては、価格競争による発注単価の低下及び売上構成の変動により原価率が上昇し、営業損失13億6百万円（前年同四半期は11億48百万円）、経常損失は為替差損により、13億27百万円（同11億6百万円）、四半期純損失は8億39百万円（同6億86百万円）となりました。

なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期までは営業損失を計上する傾向にあります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、海外分野における前期からの繰越受注残高の増加が寄与し、売上高は29億30百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。営業損失は、発注単価の低下及び上記季節変動特性の要因により10億22百万円（前年同四半期は9億2百万円）となりました。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、大型工事の完成があり、売上高は6億99百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。一方、営業損失は、発注単価の低下により、2億24百万円（前年同四半期は1億84百万円）となりました。

#### (その他事業)

吉井システムリサーチ㈱及び不動産管理事業においては、前期にあった大型の受託開発完了の反動により、売上高は1億77百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。利益面においては、吉井システムリサーチ㈱が第2、第3四半期に売上が集中する季節変動特性があるため、営業損失62百万円（前年同四半期は55百万円）となりました。

なお、市場区別の売上高は、下記のとおりであります。

区分	海外	国内公共	国内民間	計
金額(千円)	2,099,845	848,736	801,916	3,750,499
割合(%)	56.0	22.6	21.4	100.0

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、大部分は納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中します。そのため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入額が段階的に増加していきます。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約を締結しているほか当座借越契約を締結し、当面予想される借入枠を確保しております。当第1四半期連結累計期間においては、運転資金に充てるため短期借入金として30億28百万円を調達いたしました。

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は214億90百万円と、前連結会計年度末に比べ29億41百万円増加しました。これは主に、未成業務支出金の増加24億66百万円及び繰延税金資産の増加5億37百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、第1四半期連結累計期間においては毎年大幅に増加いたします。

### (負債の部)

前連結会計年度末に比べ38億38百万円増加し、159億85百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金の増加29億62百万円、未成業務受入金の増加9億24百万円によるものであります。

### (純資産の部)

前連結会計年度末に比べ8億96百万円減少し、55億4百万円となりました。これは、第1四半期連結累計期間において季節変動特性により四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少しているためであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

受注環境は、海外分野、国内民間分野の好調と国内公共分野における厳しい状況が今後も続く想定しております。

このような環境のもと、受注拡大と費用削減に努めており、現時点において業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、平成22年11月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失が949千円増加し、税金等調整前四半期純損失が27,641千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が28,363千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,228,835	1,367,132
受取手形及び売掛金	4,545,021	5,477,936
商品	7,061	5,629
未成業務支出金	7,447,709	4,981,063
繰延税金資産	978,827	391,973
その他	990,318	885,230
貸倒引当金	△4,696	△5,786
流動資産合計	16,193,076	13,103,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,027,623	1,040,313
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	274,184	301,041
土地	1,212,231	1,212,231
その他（純額）	60,381	63,658
有形固定資産合計	2,574,421	2,617,245
無形固定資産		
ソフトウェア	213,251	238,645
のれん	915,898	954,922
その他	87,589	54,296
無形固定資産合計	1,216,740	1,247,863
投資その他の資産		
差入保証金	917,331	947,897
繰延税金資産	379,357	428,297
その他	217,902	212,784
貸倒引当金	△8,770	△9,018
投資その他の資産合計	1,505,821	1,579,960
固定資産合計	5,296,983	5,445,069
資産合計	21,490,059	18,548,248

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,535,411	1,483,314
未成業務受入金	4,457,501	3,532,627
短期借入金	6,062,400	3,100,000
未払法人税等	10,119	41,122
賞与引当金	382,112	252,999
受注損失引当金	268,231	223,255
その他	1,158,874	1,338,021
流動負債合計	13,874,650	9,971,341
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	731,413	761,720
役員退職慰労引当金	210,253	222,676
負ののれん	314,161	332,641
繰延税金負債	269,105	271,149
その他	85,677	87,164
固定負債合計	2,110,611	2,175,353
負債合計	15,985,262	12,146,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,122,780	5,003,333
自己株式	△177,757	△177,737
株主資本合計	5,196,330	6,076,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,211	△10,272
評価・換算差額等合計	△6,211	△10,272
少数株主持分	314,678	334,923
純資産合計	5,504,797	6,401,554
負債純資産合計	21,490,059	18,548,248

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,647,144	3,750,499
売上原価	2,961,498	3,229,883
売上総利益	685,646	520,616
販売費及び一般管理費	1,834,237	1,827,499
営業損失(△)	△1,148,591	△1,306,882
営業外収益		
受取利息	1,295	1,340
受取配当金	1,001	2,787
保険配当金	15,513	25,509
為替差益	21,710	—
負ののれん償却額	19,617	18,480
その他	5,897	4,137
営業外収益合計	65,034	52,255
営業外費用		
支払利息	17,725	12,442
為替差損	—	55,205
支払手数料	2,314	2,921
その他	3,177	1,967
営業外費用合計	23,217	72,537
経常損失(△)	△1,106,774	△1,327,164
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	566	1,238
特別利益合計	566	1,240
特別損失		
固定資産除却損	5,415	14,185
投資有価証券評価損	279	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,692
特別損失合計	5,694	40,877
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,111,902	△1,366,801
法人税、住民税及び事業税	21,660	31,849
法人税等調整額	△426,008	△540,902
法人税等合計	△404,347	△509,053
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△857,748
少数株主損失(△)	△20,695	△18,405
四半期純損失(△)	△686,859	△839,343

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,111,902	△1,366,801
減価償却費	94,760	69,897
のれん償却額	41,533	39,023
負ののれん償却額	△19,617	△18,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,222	129,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,061	△12,422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,104	△30,307
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,119	44,976
受取利息及び受取配当金	△2,296	△4,127
支払利息	17,725	12,442
売上債権の増減額 (△は増加)	957,071	932,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,641,333	△2,468,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,701	52,096
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	1,291,042	924,873
その他	△148,894	△224,870
小計	△1,662,674	△1,919,750
利息及び配当金の受取額	2,296	3,848
利息の支払額	△16,364	△10,135
法人税等の支払額	△169,371	△90,089
その他の支出	△6,664	△5,760
その他の収入	21,410	29,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,831,368	△1,992,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△360	△360
有形固定資産の取得による支出	△36,797	△8,705
有形固定資産の売却による収入	—	111
無形固定資産の取得による支出	△10,462	△40,137
貸付けによる支出	△900	—
貸付金の回収による収入	2,914	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△5,000
長期貸付けによる支出	—	△700
長期貸付金の回収による収入	—	2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,606	△52,156

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,626,400	3,028,800
長期借入金の返済による支出	△66,400	△66,400
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△35,633	△36,829
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,725
その他	△2,833	△3,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,519,808	2,920,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,108	△14,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	648,941	861,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,337	1,337,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,425,278	2,198,835

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	インフラ・マ ネジメントサ ービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,865,970	590,367	190,806	3,647,144	—	3,647,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,115	7,540	12,730	38,385	(38,385)	—
計	2,884,085	597,907	203,537	3,685,530	(38,385)	3,647,144
営業損失(△)	△902,645	△184,645	△55,947	△1,143,237	(5,354)	△1,148,591

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査・環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則、手続、表示方法等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、環境マネジメント事業で売上高が15,027千円増加、営業損失が2,318千円減少し、その他事業で売上高が8,987千円増加、営業損失が2,353千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

当第1四半期連結累計期間において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	731,277	402,212	194,383	1,327,873
II 連結売上高（千円）				3,647,144
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	11.0	5.3	36.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア、スリランカ  
 (2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ  
 (3) その他……………アルジェリア、ルーマニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。

したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

- 「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供  
 「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等  
 「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,911,583	682,245	156,670	3,750,499	—	3,750,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,552	16,980	20,829	56,363	△56,363	—
計	2,930,135	699,226	177,500	3,806,862	△56,363	3,750,499
セグメント損失	△1,022,561	△224,322	△62,663	△1,309,547	2,664	△1,306,882

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△1,309,547
セグメント間取引消去	112,398
全社費用	△109,734
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△1,306,882

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社グループの内部利益控除後の一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

5. 地域に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中近東	その他	計
1,650,653	1,191,660	402,202	505,982	3,750,499

（注）売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。